機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 18 年 2 月 実 績

平 成 18 年 4 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目　　次

平成18年２月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）　－－－－－－－－－－－－－－　1

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）　－－－－－－－－－－－－　1

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）　－－－－－－－－－　1

〈参考１〉 需要者別の機械受注動向（原数値）－－－－－－－－－－－　6

〈参考２〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）－－－－－　7

統　計　表　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　9

（調　査　の　概　要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和６２年４月実績より、調査対象社数を２０２社（うち機械製造業者１７８社）から３０８社（同２８０社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した２８０社ベースの調査に移行した。

平成１７年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成１４年１０月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（使　用　上　の　注　意）

１．平成元年４月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

２．本調査は、毎年３月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成１７年４月調査よりセンサス局法Ｘ－11 からＸ－12－ＡＲＩＭＡの中のＸ－11 に移行した。

（季節調整方法として、X-12-ARIMA を用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMA の中の X-11 パートが改良されていることを考慮し、その X-11 パートを用いることとした。）

平成 18 年２月の機械受注動向

(1)　需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年１月前月比 7.9%減の後、18 年２月は同 12.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、１月前月比 7.2%減の後、２月は同 9.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、１月前月比 6.2%減の後、２月は同 3.4%増となった。内訳をみると製造業が同 3.1%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 4.5%増であった。

また、官公需は、１月前月比 7.6%減の後、２月は地方公務、運輸業等で減少したものの、防衛庁、「その他官公需」等で増加したことから、同 34.4%増となった。

一方、外需は、１月前月比 19.8%減の後、２月は鉄道車両、道路車両で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、同 27.2%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、１月前月比 13.5%減の後、２月は産業機械、航空機で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、同 7.8%増となった。

(2)　民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、１月 5.1%減の後、２月は 3.1%増となった。

２月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、化学工業（49.5％増）、窯業・土石（40.6％増）、金属製品（22.2％増）、非鉄金属（10.6%増）等の７業種で、石油・石炭製品工業(49.4%減)、「その他輸送機械工業」(27.6%減)、精密機械（27.5%減)、繊維工業（20.4%減)、紙・パルプ工業（19.9%減）等の８業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、１月 9.3%減の後、２月は 13.8%増となった。

２月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは８業種中、電力業（95.4%増)、運輸業（13.6%増)、建設業（6.5%増）等の５業種で、農林漁業（11.9%減)、金融・保険業（6.1%減）等の３業種は減少となった。

(3)　販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

２月の販売額は２兆 1,886 億円（前月比 9.0%減）で、前３か月平均販売額は２兆 2,723 億円（同 1.6%減）となり、受注残高は 22 兆 412 億円（同 1.4%増）となった。この結果、手持月数は9.7か月となり、前月差で0.3か月増加した。

第１表　主要需要者別機械受注額

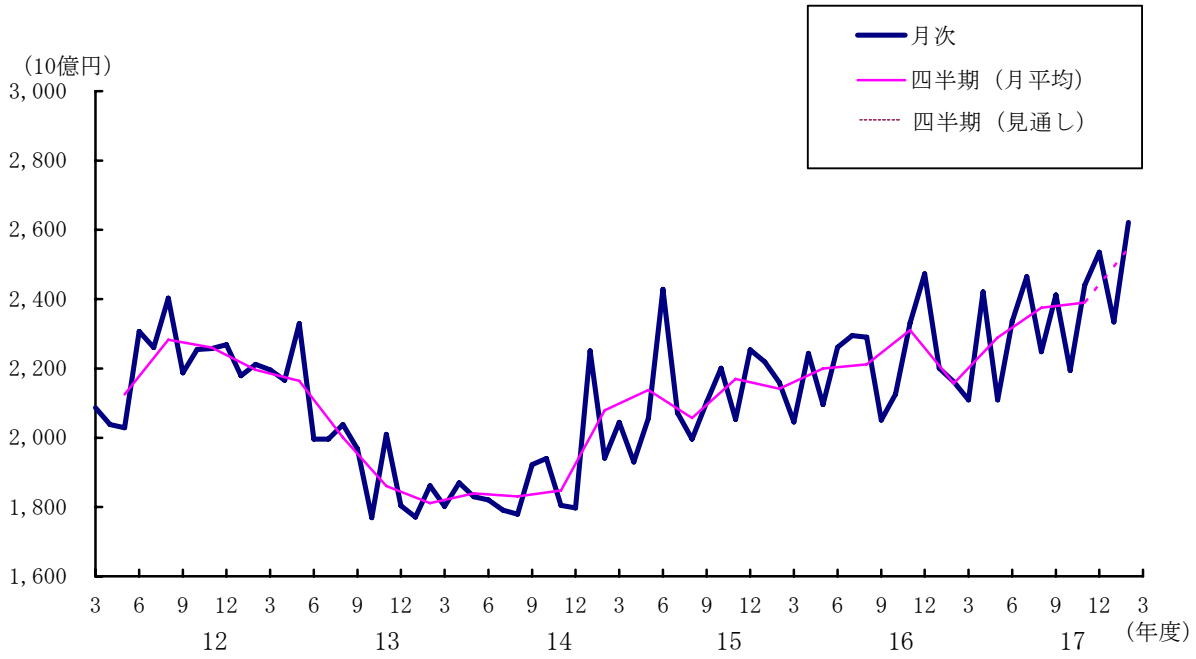
（単位：億円，％）

需要者＼期・月	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	17年 11月	12月	18年 1月	2月
受注総額	64,714	68,677	71,255	71,702	24,404	25,355	23,341	26,213
	(−6.6)	(6.1)	(3.8)	(0.6)	(11.2)	(3.9)	(−7.9)	(12.3)
	[1.0]	[4.3]	[8.8]	[3.6]	[4.6]	[3.0]	[6.3]	[21.1]
民需	32,068	33,296	33,637	34,977	11,962	12,076	11,208	12,228
	(−1.6)	(3.8)	(1.0)	(4.0)	(9.3)	(1.0)	(−7.2)	(9.1)
	[8.9]	[3.1]	[6.3]	[7.7]	[4.0]	[12.9]	[8.7]	[9.2]
〃（船舶・電力を除く）	30,088	30,318	30,951	32,208	10,575	11,297	10,594	10,956
	(0.8)	(0.8)	(2.1)	(4.1)	(2.3)	(6.8)	(−6.2)	(3.4)
	[9.4]	[2.0]	[8.7]	[8.1]	[0.2]	[15.5]	[9.8]	[8.2]
製造業	12,846	13,811	13,861	14,074	4,811	4,957	4,704	4,851
	(0.8)	(7.5)	(0.4)	(1.5)	(11.7)	(3.0)	(−5.1)	(3.1)
	[10.5]	[2.8]	[14.6]	[10.4]	[12.3]	[8.2]	[17.4]	[10.9]
非製造業（船舶・電力を除く）	17,232	16,910	17,078	18,117	6,100	6,354	5,842	6,105
	(0.3)	(−1.9)	(1.0)	(6.1)	(7.7)	(4.2)	(−8.1)	(4.5)
	[8.6]	[1.7]	[4.4]	[6.2]	[−7.7]	[21.0]	[4.1]	[5.8]
官公需	7,405	7,391	6,841	7,391	2,504	2,397	2,216	2,978
	(−2.0)	(−0.2)	(−7.4)	(8.0)	(0.6)	(−4.3)	(−7.6)	(34.4)
	[−15.8]	[−5.9]	[−17.2]	[−2.8]	[4.4]	[−9.7]	[6.3]	[14.3]
外需	21,479	24,461	26,894	27,057	9,794	9,848	7,894	10,042
	(−20.7)	(13.9)	(10.0)	(0.6)	(32.1)	(0.5)	(−19.8)	(27.2)
	[2.8]	[9.0]	[22.7]	[−0.3]	[5.9]	[−3.7]	[2.9]	[46.8]
代理店	2,783	3,408	3,063	3,362	1,009	1,125	974	1,049
	(−9.2)	(22.5)	(−10.1)	(9.8)	(−17.9)	(11.6)	(−13.5)	(7.8)
	[−18.2]	[−0.1]	[−4.9]	[9.7]	[1.8]	[5.2]	[10.6]	[9.2]

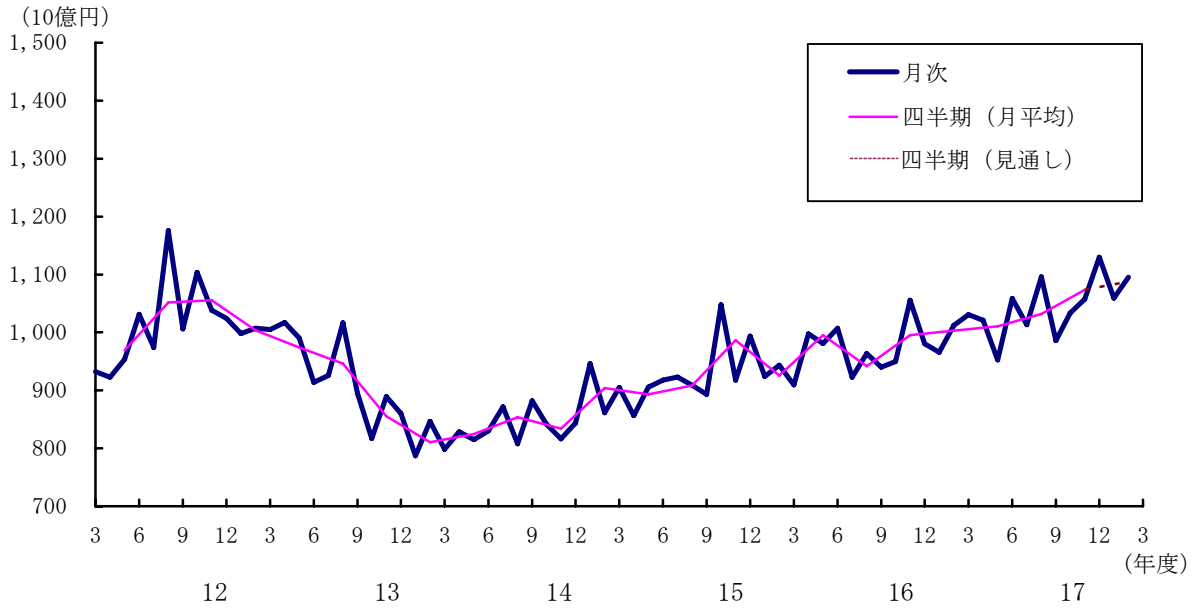
（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　　）内は対前期（月）増減率、［　　］内は原系列による対前年同期（月）増減率。

第１図　機械受注総額



第２図　民需（船舶・電力を除く）



（備考）
１．四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば1～3月の月平均値は2月の位置に表示）。
２．四半期（見通し）の18年1～3月は「見通し調査（17年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

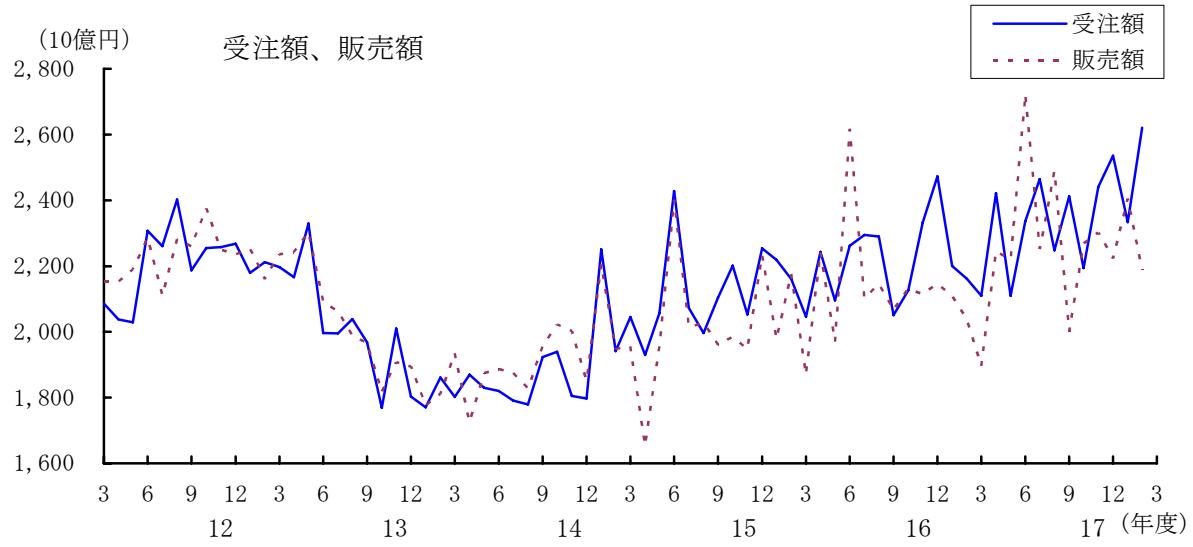
第2表　民需の業種別機械受注の伸び

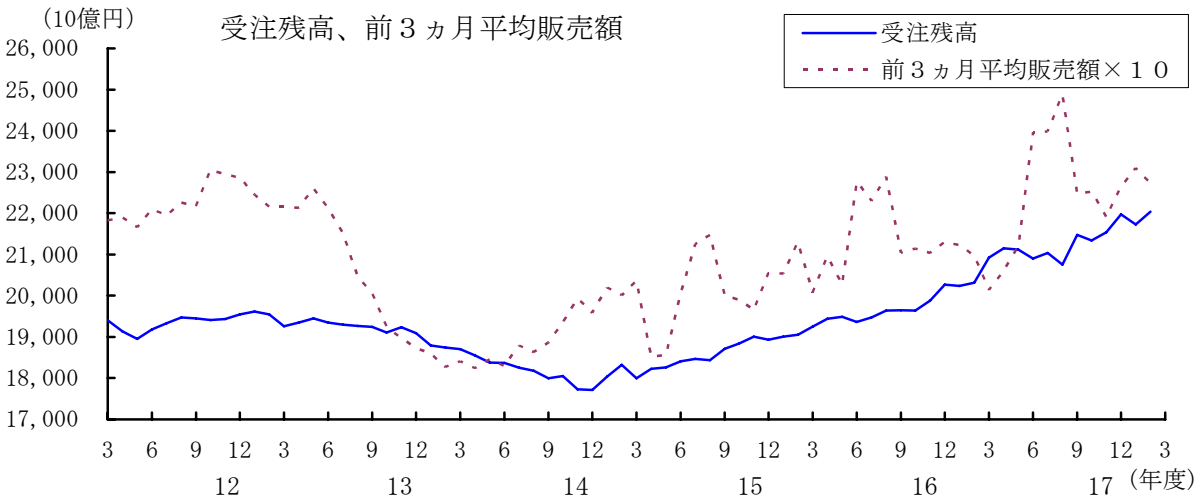
（単位：％）

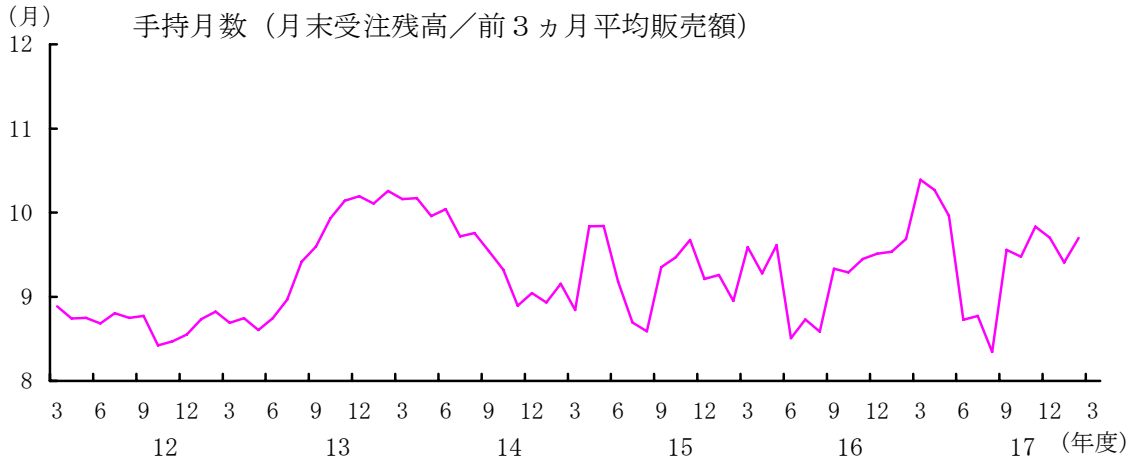
需要者＼期・月	平成17年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	17年11月	12月	18年1月	2月
Ⅰ 製造業計	0.8	7.5	0.4	1.5	11.7	3.0	-5.1	3.1
1 繊維工業	-1.9	23.0	-16.0	-11.2	6.4	-3.1	57.3	-20.4
2 紙・パルプ工業	25.3	26.6	-6.8	-5.9	-26.6	-6.4	128.7	-19.9
3 化学工業	-5.9	21.2	-26.5	55.8	94.5	-6.8	-35.9	49.5
4 石油・石炭製品工業	-32.7	-0.0	281.1	-37.5	79.3	-64.2	188.2	-49.4
5 窯業・土石	21.9	12.2	17.1	-31.0	47.1	21.2	-27.3	40.6
6 鉄鋼業	-12.8	77.8	-27.4	7.5	100.9	-14.2	-11.3	-0.9
7 非鉄金属	-28.5	74.5	-32.6	-12.1	19.8	4.9	43.2	10.6
8 金属製品	-12.7	2.0	-0.8	12.8	-39.4	7.4	-17.0	22.2
9 一般機械	1.5	-7.2	11.2	3.8	-3.4	-0.6	0.6	4.0
10 電気機械	1.0	6.3	-5.4	5.9	-1.3	14.3	0.2	1.2
11 自動車工業	5.7	1.9	-10.7	1.9	-12.5	12.1	-12.2	-2.2
12 造船業	-12.3	4.5	23.8	8.8	73.9	-4.5	-9.1	-12.3
13 その他輸送機械工業	26.9	31.8	-3.6	29.5	-15.9	-40.8	63.8	-27.6
14 精密機械	11.4	38.3	-29.7	7.0	-4.7	9.3	6.9	-27.5
15 「その他製造業」	4.2	-2.9	5.9	-4.2	5.7	25.9	-27.0	9.9
Ⅱ 非製造業計	-0.4	0.7	0.0	4.9	9.3	0.7	-9.3	13.8
16 農林漁業	29.1	-9.3	-5.4	-15.0	-11.4	-8.4	63.3	-11.9
17 鉱業	-22.2	-37.2	10.1	-20.8	-30.0	24.0	13.2	-2.1
18 建設業	-0.5	14.0	-5.9	3.7	30.1	-22.2	1.3	6.5
19 電力業	-4.8	12.3	-16.7	15.6	46.0	-29.2	-16.7	95.4
20 運輸業	11.8	-7.2	16.2	19.8	60.7	-32.9	-21.0	13.6
21 通信業	4.9	-3.7	-11.5	32.1	15.9	10.4	-14.0	3.1
22 金融・保険業	-25.4	7.0	28.7	-27.7	10.3	33.7	-0.9	-6.1
23 「その他非製造業」	-5.8	5.5	2.7	-2.0	-11.6	15.2	-18.7	14.4

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。
２．「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
３．「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成１７年３月調査以前の「その他製造業」と異なる。
４．「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成１７年３月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

第３図　受注額、販売額、受注残高、手持月数
（総額、季節調整値）



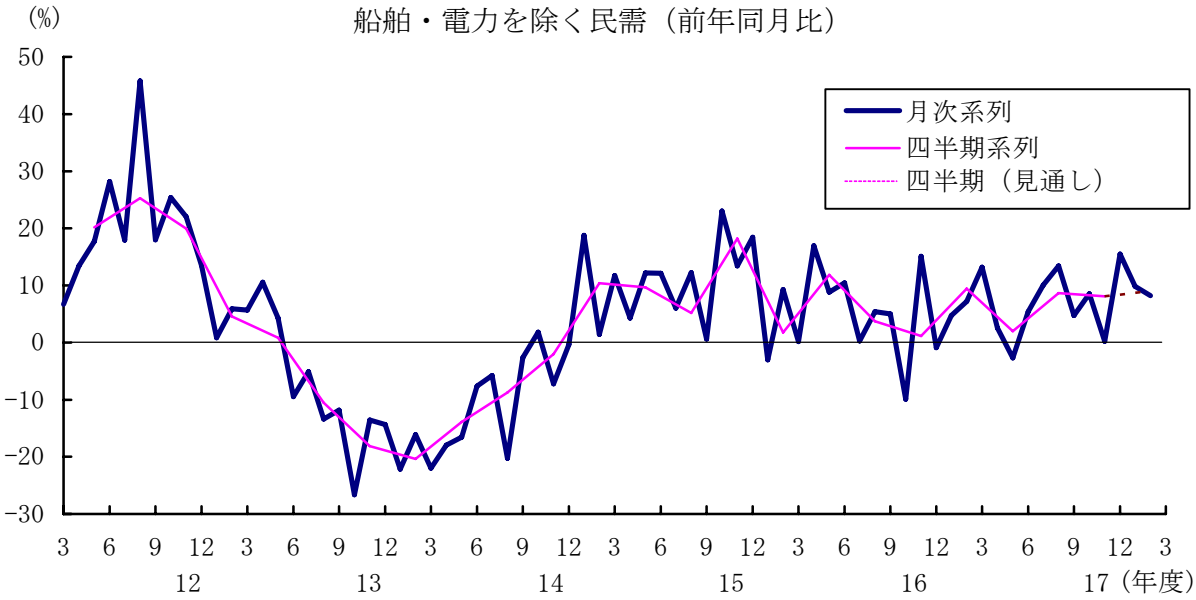




＜参考１＞　需要者別の機械受注動向（原数値）

18 年２月の受注総額は、２兆 2,714 億円で前年同月比 21.1％増、「船舶を除く総額」では同 15.5％増となった。

第４図　機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の18年1～3月は「見通し調査（17年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は１兆 980 億円で前年同月比 9.2％増（船舶を除くと同 9.3％増、船舶・電力を除くと同 8.2％増）、官公需は 2,363 億円で同 14.3％増、外需は 8,329 億円で同 46.8％増、また、代理店は 1,042 億円で同 9.2％増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 10.9％増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15 業種中、石油・石炭製品工業（88.1％増）、非鉄金属（86.4％増）、紙・パルプ工業（70.5％増）、「その他輸送機械工業」（57.2％増）、造船業（42.1％増）、鉄鋼業（36.6％増）等の 11 業種が増加となった。反面、自動車工業（17.6％減）、精密機械（13.5％減）、金属製品（5.3％減）等の４業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 8.0％増となった。これを業種別に前年同月比でみると、８業種中、電力業（24.3％増）、金融・保険業（18.6％増）、通信業（11.6％増）、建設業（5.7％増）等の６業種で増加となった。反面、鉱業（19.5％減）、「その他非製造業」（2.3％減）の２業種は減少となった。

＜参考２＞　機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

１．機種別

（1）　受注額

18 年２月の受注額を機種別に前年同月比でみると、航空機（346.4％増）、船舶（259.5％増）、原動機（37.9％増）、産業機械（25.2％増）、電子・通信機械（7.4％増）、工作機械（3.1％増）、道路車両（1.7％増）及び鉄道車両（1.2％増）で増加となった。反面、重電機（33.4％減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 21.1％増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（78.5％増）、航空機（34.0％増）、原動機（22.9％増）、重電機（16.8％増）、電子・通信機械（8.2％増）及び産業機械（8.0％増）で増加となった。反面、船舶（27.4％減）、道路車両（13.2％減）及び工作機械（5.3％減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 9.2％増となった。

第３表　民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	17年 11月	12月	18年 1月	2月
民需総額	8.9	3.1	6.3	7.7	4.0	12.9	8.7	9.2
原動機	13.6	8.1	-18.3	23.0	81.2	20.8	13.2	22.9
重電機	-9.9	-9.8	17.9	7.4	48.7	1.3	15.9	16.8
電子・通信機械	7.2	-1.5	2.5	2.6	-12.8	14.2	7.8	8.2
産業機械	10.0	13.0	15.9	8.8	4.6	10.8	15.5	8.0
工作機械	34.9	9.5	10.8	6.2	1.2	16.2	-2.2	-5.3
鉄道車両	11.5	-28.3	79.1	91.1	255.6	78.0	-26.5	78.5
道路車両	21.2	35.6	25.4	26.5	42.4	16.3	-2.0	-13.2
航空機	28.4	20.4	32.2	79.7	94.3	10.9	16.4	34.0
船舶	-16.8	52.9	5.4	27.0	331.4	-64.1	9.7	-27.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

（2）　販売額

１月の販売額を機種別に前年同月比でみると、産業機械（18.2％増）、工作機械（14.7％増）、道路車両（12.0％増）、原動機（11.7％増）、重電機（6.3％増）及び電子・通信機械（3.4％増）で増加となった。反面、鉄道車両（16.2％減）、航空機（4.2％減）及び船舶（2.2％減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比 7.7％増となった。

(3)　受注残高

２月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、船舶（16.4％増)、産業機械（14.5％増)、電子・通信機械（7.6％増)、工作機械（5.4％増)、原動機（4.7％増)、航空機（2.6％増）及び道路車両（1.2％増）で増加となった。反面、重電機（5.4％減）及び鉄道車両（2.0％減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 8.4％増となった。

２．鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1)　鉄構物

２月の受注額は、261 億円で前年同月比 21.2％減、販売額は、432 億円で同 89.7％増、受注残高は、6,832 億円で同 11.3％減となった。

(2)　軸受

２月の受注額は、536 億円で前年同月比 3.5％増、販売額は、542 億円で同 7.0％増、受注残高は、1,628 億円で同 11.3％増となった。

(3)　電線・ケーブル

２月の受注額は、1,027 億円で前年同月比 25.1％増、販売額は、1,021 億円で同 25.5％増、受注残高は、868 億円で同 47.7％増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目　　次

〔 グ ラ フ 〕

第１図　主要需要者別受注額 ---------- 10
第２図　主要業種別受注額 ---------- 13
第３図　主要機種別受注額 ---------- 17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列） ---------- 18
機種別受注残高手持月数（季調系列） ---------- 23
需要者別受注額（原系列） ---------- 24
機種別受注額（　〃　） ---------- 29
機種別販売額（　〃　） ---------- 33
機種別受注残高（　〃　） ---------- 37
機械受注統計調査結果表（平成 18 年２月実績） ---------- 41
（参考）新産業分類表
機械受注統計調査結果表（平成 18 年２月実績） ---------- 45

（別紙）
調査項目と移行期分類 ---------- 49